



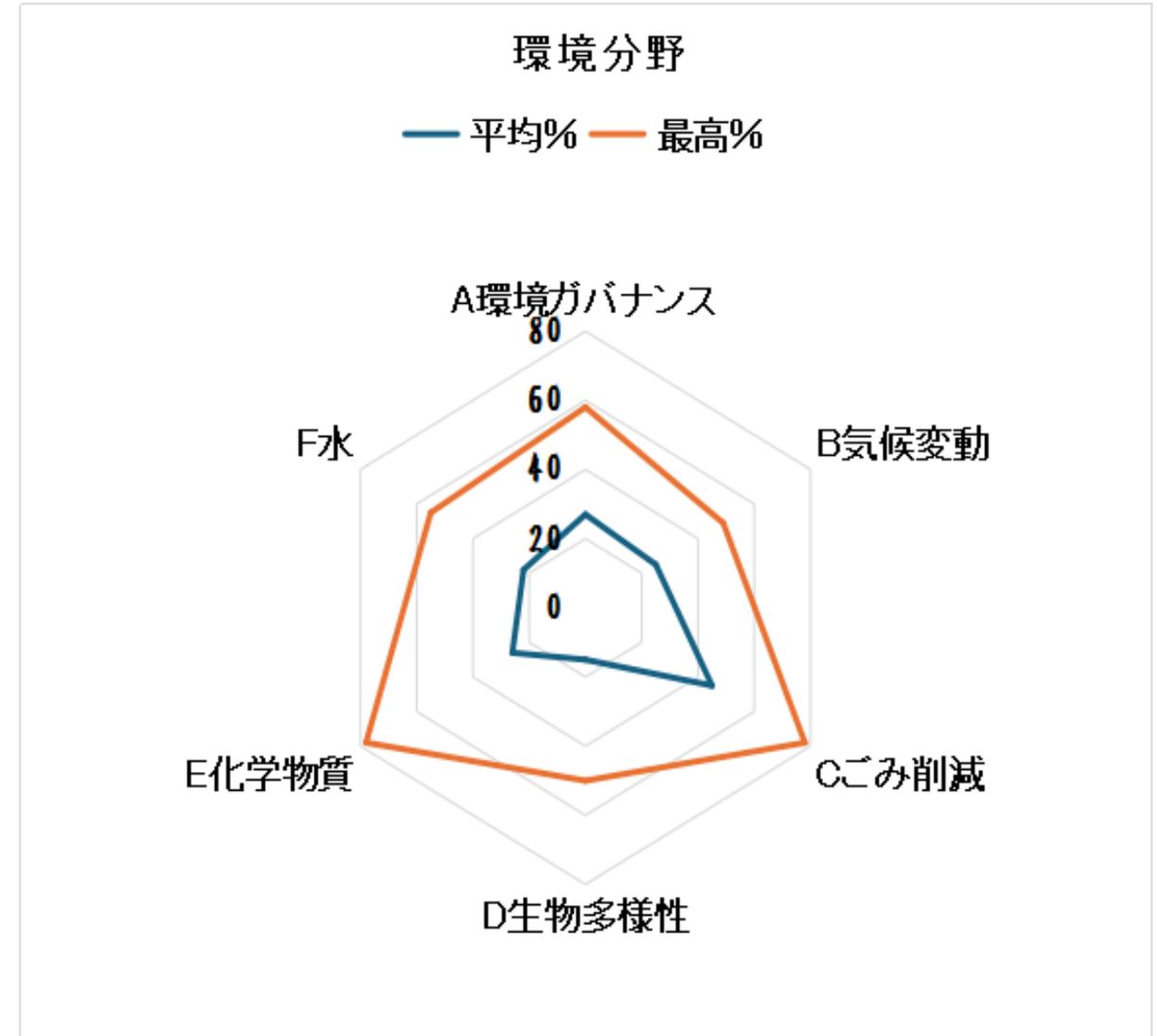
7 環境分野の調査結果 概要

アパレル業界の環境課題

- **衣料品の約98%が海外からの輸入**
→ 分業化、実態把握が困難
- **衣服産業の環境負荷の大きさ**
→ SDGs で注目

調査結果

設問の達成率(10社平均) : 20%台が多い
ごみ削減で45%、生物多様性で15%



環境7A 環境ガバナンス

発表者:阿部

調査者名:下村委津子、安愛美



● 調査の趣旨

情報があふれる中、企業の情報公開/情報発信、その仕組みや根拠が重要。

→環境の取組みがどのような体制のもとで実行されているのか、そして情報公開のあり方は？

● 内容

- 環境に対する取組み体制(部署・指針・EMS)
- 環境監査・法律遵守
- 環境配慮型製品の製造
- 従業員への研修
- グリーン購入



環境7A 環境ガバナンス

調査結果と考察

✓ 環境コミュニケーション

CSR担当部署と合同の部署があるのは8社だが、専任役員がいる企業は2社にとどまった。報告書については、CSR報告書と環境報告書を合わせたものの作成が4社、データブックなどにとどまるのが3社であった。各環境の課題に対し、現状把握・目標・取組みがわかる内容が求められる。

✓ EMS、従業員教育

EMSによるPDCAサイクルを回しているのは3社にとどまった。サプライチェーンへの推奨も3社にとどまった。監査については内部監査が3社、外部監査が4社実施されていた。全社員を対象とした環境研修は、どの企業も行われていなかった。

✓ 環境配慮型製品

タイプⅠ利用が2社、タイプⅡとして自社独自基準を表示しているところが4社あった。情報があふれる昨今では、**自社基準の具体的な内容まで公表することが望まれる。**

環境7B 気候変動

発表者:阿部

調査者名:秋田、奥田、片島、鈴嶋、須藤、中村



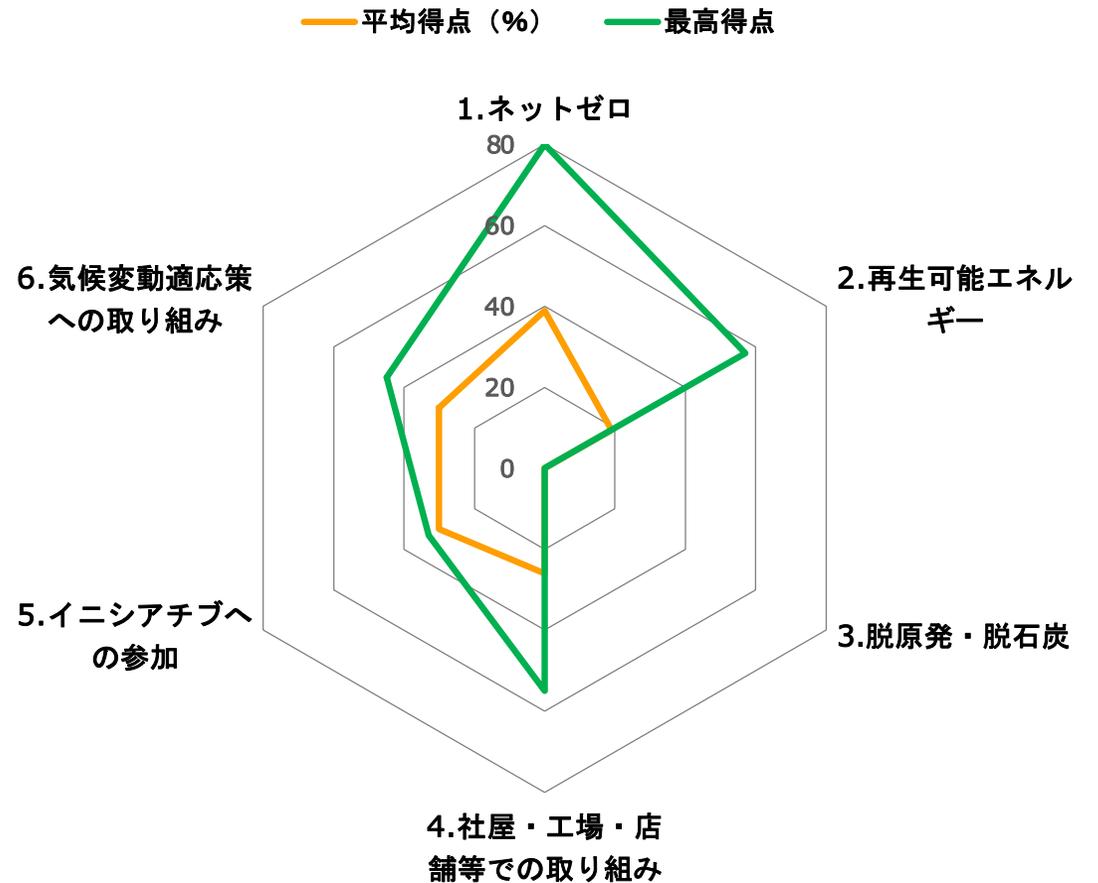
調査項目

気温上昇を抑えるため、2050年までに温室効果ガスの排出をネット・ゼロにすること、

この世界的な目標達成に向けた施策の策定～具体的な取り組み・気候変動による影響の評価と適応策について：

1. 2050年ネット・ゼロ実現に向けた温室効果ガス削減政策への取り組み
2. 再生可能エネルギーの推進
3. 脱原発・脱石炭火力
4. 社屋・工場・店舗等での取り組み
5. イニシアチブへの参加
6. 気候変動適応策への取り組み

レーダーチャート





環境7B 気候変動

調査結果

1. 温室効果ガス排出 ネット・ゼロ
 - ・企業によりばらつき：得点率 5% ~ 80%
 - ・2050年ネット・ゼロ実現の方針を公表...**6社**
2. 再生可能エネルギー
電力を100%再エネに切り替える施策を公表
... **2社**
3. 脱原発・脱石炭の方針を公表 ... **0社**
4. 社屋などでの取り組みにもばらつき
(ZEB-Readyの認定を受けた企業1社あり)
5. TCFDへの賛同 ... **9社 (1社賛同予定)**

調査を終えて

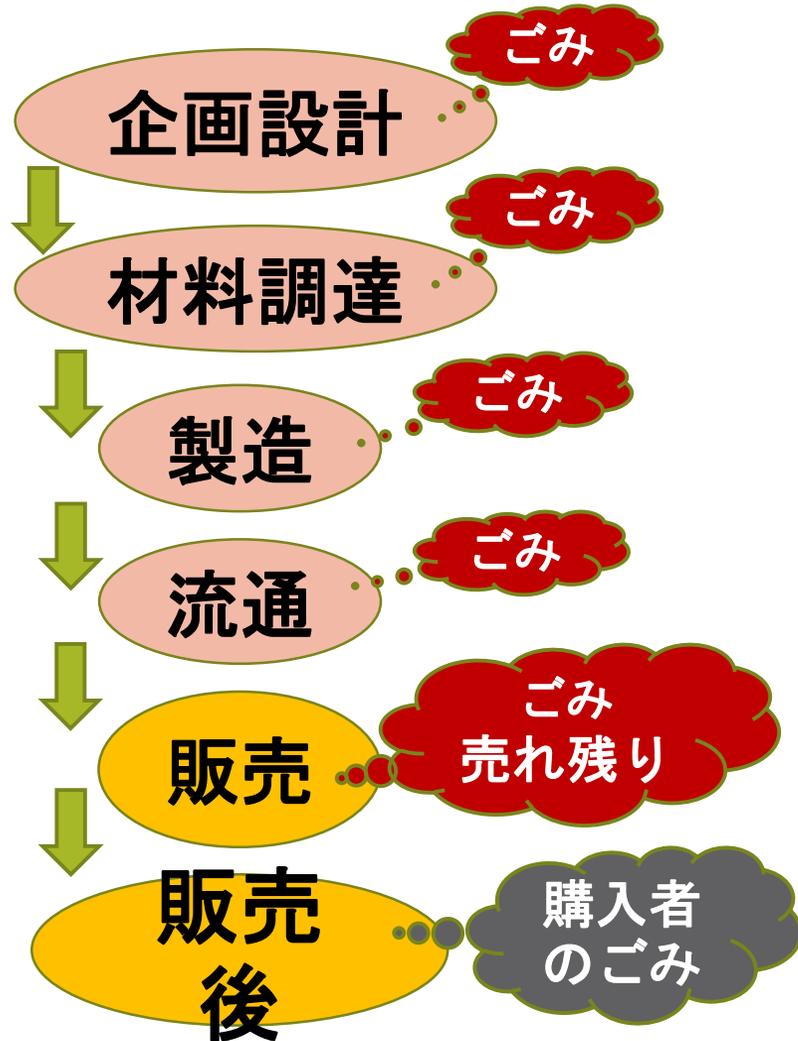
- 社内で取り組みをしていますが、方針が公表されていないため、**評価（加点）できない**企業があった
(例) SBT認証を取得しているが
「ネット・ゼロに関する方針を公表していない」
- 特にネット・ゼロについて、
消費者に向けた情報開示が乏しい一方で、
投資家に向けたTCFDへは9社が賛同していた
- 環境への配慮ができていても、企業側が**認識不足**により、自社を正しく評価していない場合があった
(例) 持続可能な電力会社と契約をしていますが
「自社で電力調達について考慮できていない」と回答
→目標の設定、その達成に向けた施策の作成、取り組みの推進、自社の**方針・取り組みの公表**を求めたい



環境7C ごみ削減

発表者:阿部

調査者名:阿部晴子、安愛美、堀孝弘、三樹尚子



【今回調査のポイント】

1. アパレル業界のごみ問題の特徴

- ・国内で販売される衣料品の98%は海外からの輸入
- ・大量生産・大量販売・大量廃棄

売れ残りが3割 販売後の服の65%は焼却・埋立
→ ファッションロス問題が注目される

2. 衣類販売後のごみ削減について設問を追加

- ・長く着るための工夫、修理、アップサイクル
- ・企業の古着回収の取組み



環境 7C ごみ削減

【調査結果】

1. 環境方針等に省資源、ごみ削減を挙げていたのは8社。3Rの優先順位の記載なし。
2. ごみ量は、部分的な実績の公表が8社。情報の開示を前提とするTCFDへの賛同やCDPへの回答で、情報公開が進んでいる。
3. 企画設計→販売の各段階でのごみ削減として、衣服の環境配慮素材への切り替えに8社、適量発注による余剰在庫の削減に7社、端切れ・梱包資材等の削減に8社が、目標を設定し取り組んでいた。
4. 販売後・使用中の衣類の長寿命化には、修理・アップサイクルなどの取り組みを7社が行っていた。
5. 販売・使用後の衣類については、9社が店頭等で回収して資源化する取り組みを行い、その内、7社が自社商品の材料として活用を始めていた。

【考察】

- ◆ 近年、衣服ロス問題が社会の関心を集める中、2016年の前回の調査時と比べて、衣服の販売までの各段階でごみ削減の取り組みが確認できた。特に、企画・素材調達段階で、サプライヤーと連携して適量生産・適量在庫を進めていただきたい。
- ◆ 販売後の衣服の回収には、先行の3社に加えて殆どの企業が取り組んでいる。「好みの服は長く着て、着終わった服は資源として活用」が社会の常識となるよう、消費者が協力し易いシステム作りに業界全体で取り組むことを期待している。

環境7D 生物多様性

発表者:鈴木(希) 調査者名:石崎、木次、篠原、鈴木、武田、長井



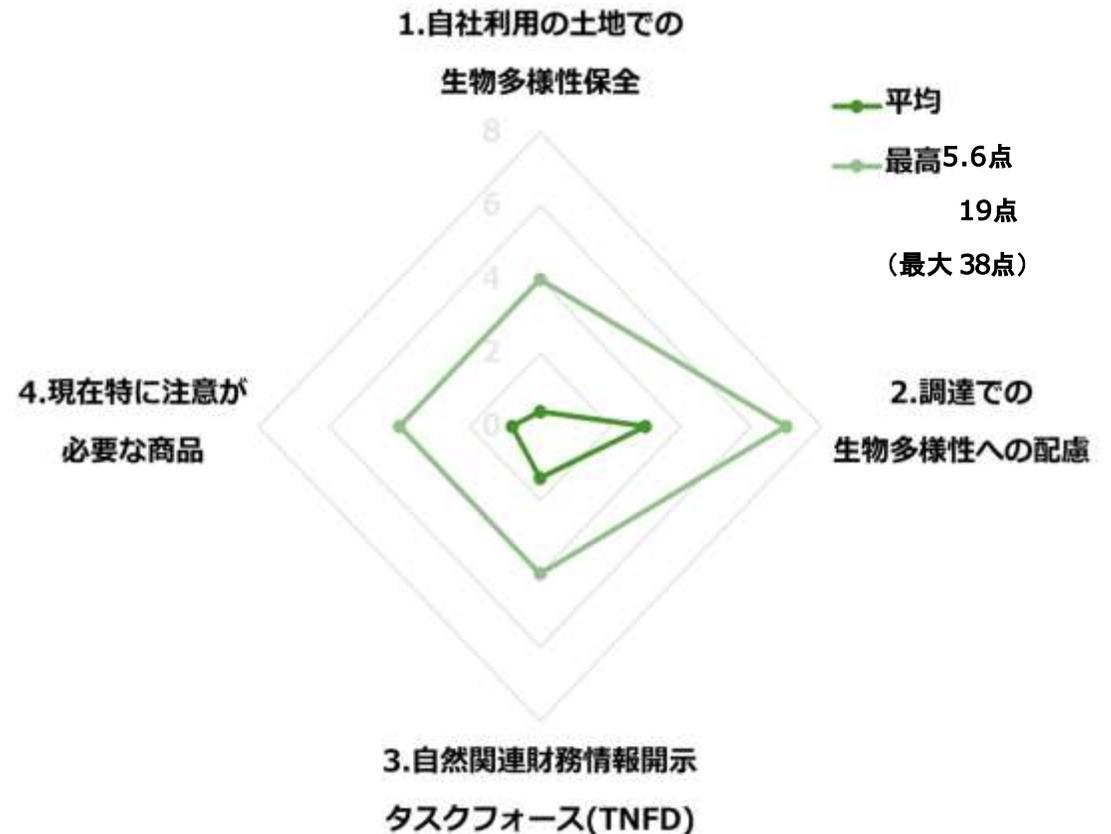
● 調査項目

生物多様性減少の影響で最も大きい「土地の改変」や「生物の直接利用」*について、事業の中で配慮や保全の取り組みがなされているかを調査した。

1. 店舗や物流拠点など自社利用の土地建物での生物多様性保全の方針や対策
2. 原材料の調達ガイドラインや方針、取り組み
3. 自然関連財務情報開示タスクフォース（以下、TNFD）への対応
4. 絶滅危惧種の商品としての取り扱い

* 『地球規模評価報告書』 IPBES 2019

● レーダーチャート





環境7D 生物多様性

● 調査結果

1. 自社利用の土地や建物における生物多様性保全
1社で取り組みあり、9社で取り組みなし
2. サプライチェーンにおける生物多様性への配慮
10社中8社で取り組みあり
※ガイドラインや規定の有無、内容に関わらない
※今後ロードマップ等の目標策定予定と公表している企業が2社あった
3. TNFD提言の有無
10社すべてで開示なし※1社独自の方針あり
4. 絶滅危惧種に対する取り組み
2社でエキゾチックレザー禁止等の方針あり

● 前回との比較（2016年度）

- ほとんど取り組みがなかった前回に比べ、特に製品の原材料調達への配慮を行っている企業が増えた。（リサイクル原料使用やFSC認証マーク等）
- しかし、原材料調達以外の部分には変化がない。

● 調査を終えて

- 取り組みが全くなかった前回から、言及が増えた。
- リサイクル原料など曖昧な記載が目立ち、内容も様々である。
- TNFDの開示も進めていただきたい。
- FR社が先進的な取り組みをしている。

環境 7 E 化学物質

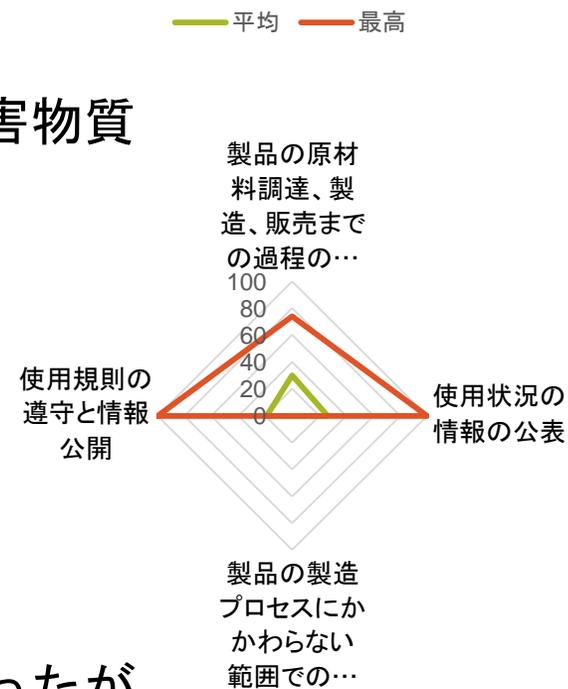
発表者:鈴木(希)

調査者名:秋田、芦田、中村、渡辺



1)調査項目

- ⊖製品の原材料調達・製造工程・販売までの過程の、化学物質・その他有害物質（以下：化学物質）削減の取組みがあるか
- ⊖化学物質の使用状況の情報の公表をしているか
- ⊗製品製造以外の化学物質削減の取組みはあるか
- ④化学物質の使用規制の遵守と情報公開はしているか



2)調査結果～回答傾向～

- ⊖製品の原材料調達、製造、販売までの過程では多くの企業で取組みがあったが、製造工程では3社のみで、販売（包装材）では1社（ワコール社）のみ。
- ⊖化学物質の使用状況の公開では、2社では80%以上の取組みがあったが、4社では20%、4社では取組みがない。
- ⊗社屋などでは全社で取組みがない。

④化学物質規制の遵守では、3社で取組みがあるが2社のみがその情報を包装や



環境7E 化学物質

3) 調査を終えて

今回は化学物質管理の調査となったが、企業間の取り組みには**大きな差が見られた**。明確な方針・計画を持ち、情報公開をしていたのは、ファーストリテイリングと良品計画の2社のみであった。アパレル企業では、消費者には見えない原材料から製品製造、製品包装までの全ての過程で多くの化学物質が使用されており、サプライヤーにも化学物質管理が求められている。

⊖製品の原材料調達、製造、販売までの過程での取り組みと情報公開

「農薬や化学肥料の使用状況について」の情報を商品や包装に公開している企業は比較的多くあったが、**他の化学物質情報への取り組みは少なかった**。製品の安全性を伝える情報でもあり、消費者がファッション性だけでなく**安全性にも関心を示すこと**で企業の化学物質削減への取り組みを支援したい。

⊖製造工程以外での化学物質の取り扱い

- ・今回も情報がなかったが、**働く人への配慮にも繋がる**為、今後取り組む企業が増えてほしい。

⊗化学物質規則の遵守と情報公開

- ・化学物質規則の遵守については、本来守られて当然であり、**10社中7社にチェックが入っていない**ことは残念である。化学物質管理の状況をWEBで公開している企業は多くなく、調査は難

環境7F 水

発表者:鈴木(希)

調査者名:秋田、片島、中村、宮瀬



● 調査項目

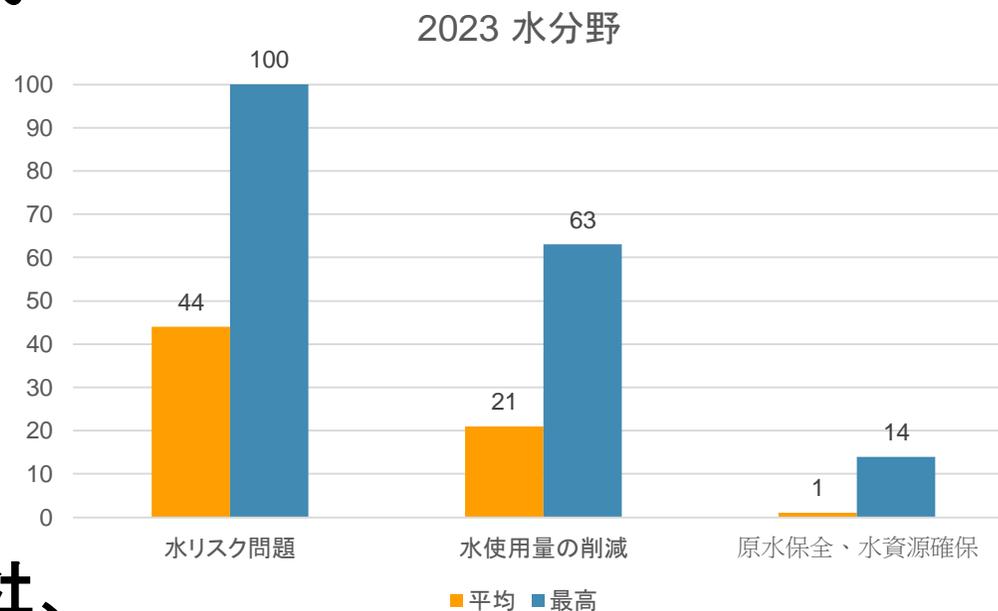
- ⊖水リスクに関する施策があり、評価しているか
- ⊖水使用量の削減と管理の実施について
- ⊗原水保全や水資源確保の取り組み

● 調査結果-回答傾向

- ⊖水リスクの評価について

直接操業のみで評価を行なっている企業が**3社**、
サプライチェーンまで含めた評価を行なっている企業が**2社**、
その他バリューチェーンも含めた評価を行なっている企業が**1社**であった。

今回調査のレーダーチャート





環境7F 水

⊖水使用量の削減と管理の実施について

水使用量の実績については**8社**が公開している。

しかし、水の使用量の削減、管理のための取組に関しては**5社**に留まっている。

⊗原水保全や水資源確保の取り組み

他項目と比較し、取り組みを行なっている企業は**1社のみ**と低い値である。

●調査を終えて

原水保全や水資源確保の取り組みが業界全体で少ないことがわかった。唯一チェックの入ったオンワードでは水源涵養のための森林保全活動を行っており、今後業界全体でそのような活動が増えることを期待する。